



第49回

能登の復興計画案

※2024年5月の毎日新聞記事を元にした文章です。

校閲し、直すべきところを指摘してください。

1 / 2

石川県は5月20日、1月の能登半島地震復興のための計画案を明らかにした。「創造的復興の実現に向けた羅針盤」と位置づけ、移住しなくても都会などに住む人が被災地とイベントなどで結びつく「関係人口」の拡大を図ることを最重点の課題とした。

県は今後、議会での議論を踏まえて具体的な事業として予算付けするなどして、復興事業を進める。県は計画案を立案するため、これまで知事を本部長として庁内の関係各部の幹部をメンバーとする復旧・復興本部会議を2月から2回開いた。

さらに、専門的な意見を聞くために、2001年の東日本大震災

など過去の震災で復旧や復興の支援に携わったことのある有識者ら10人による会議を2回開催。このほか、被災者の声を反映させようと、輪島市などの被災地やオンラインで集会を8回催した。

県は、この日開いた第3回の復興・復旧本部会議で計画案を示した。これまでの会議では、26年3月までの2年間で実施する短期的な計画、29年3月までの5年間で実施する中期的な計画、33年3月までの9年間で実施する長期的な計画に分け、検討されていた。

その結果、関係人口を広げる対策の一つとして、能登と他地域との「2地域居住」の促進を掲げた。短期的計画で方向性を見当の上、

中長期的な計画で2地域居住のモデルを作るとした。

このほか、短期的な計画では、地域住民の暮らしやコミュニティを支える商店街の早期再開を支援することを挙げた。なりわいを再建させるため、応急的な営業再開に必要な仮設の施設の整備費用を、県独自に補助することなども盛り込んだ。

一方、中期的な計画の期間中に、医療機関や福祉施設の復旧を目指したり、災害時の停電対策として、自家発電設備の整備などを検討するとした。

長期的な計画では、被害の状況に応じて漁港施設を本格復旧させながら強固な施設にすることや、2車線の主要道路「のと里山街道」の4車線化などに振れた。

この日の会議で馳浩知事は「市町村が主体となるよう、我々は応援団として生活満足度を上げていきたい」と述べた。

被災者の受け止め方はさまざまだ。輪島市の漁師は「復興の道筋が見えたことには、ひとまずほっとした。支援内容には分からない部分もあり、そこはまだ不安を感じる。具体的に示して、復興をもっと早いペースで進めてほしい」と話した。

すず 珠洲市の無職の男性は「20〜30代の子育て世代に焦点を当てた支援が必要だ」と指摘する。高齢化が激しく、今回の地震を期に若い世代の流出に拍車がかかり「安心して子育てできるような、横断的な支援が重要。医療費や教育費を無料にするなど、もっと具体的に踏み込んでほしかった」と語った。